

多思彩々

元外務審議官

田中 均



たなか・ひとし 1947年京都市生まれ。京都大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官などを歴任。北朝鮮との秘密交渉で2002年の日朝首脳会談を実現。現在、日本総合研究所国際戦略研究所理事長。

ロシアのウクライナ侵攻は、力で他国の主権を踏みにじり、国際社会の規範を大きく踏み外すもので、厳しく糾弾されねばならない。東欧諸国やバルト3国はソ連邦崩壊後、ロシアの脅威は続くと考え、北大西洋条約機構（NATO）加盟を求めたが、プーチン大統領にしてみれば、NATOがロシアと国境を接するまで拡大することはロシアの安全を阻害するとして、何としても阻止すると考えてきたのだろう。

西側には、NATOを拡大していった時に「冷戦に勝利したおごり」があったのか。ロシアの民主的改革を後戻りさせないために先進7カ国（G7）に参加させたが、欧州連合（EU）やNATOを迎え入れるにはロシアは強大過ぎた。

■米国は戦争で疲弊

プーチン大統領は2000年以降、最高指導者として大国主義を旗頭に国内権力基盤を固めるとともに、強大な軍事力と豊富なエネルギー資源をてこに、対外的にも失地回復を図ってきた。

一方、米国は疲弊した。中東における二つの戦争は米国民に回復できない傷を残し、トランプ時代は米国の分断を二層激しいものとした。現在のバイデン大統領の時代はコロナパンデミックやインフレが国民生活を脅かし、国内志向の深まりも顕著だ。

ウクライナ危機に対して、核大国であるロシアの侵攻を止めるのは唯一、米国のロシアに向き合う覚悟であったはずだが、バイデン大統領は早々と米国が軍事介入する意図はないと発言した。経済制裁ではロシアの侵攻を止められるはずもなく、またロシア同様、米国の態度は一貫して強硬で、侵攻を防ぐための指導的役割も放棄してしまっただけに見える。

今後ロシアは中国との連携をさらに強化しようとするのだろう。中国はウクライナを侵略したロシアを全面的に支援することはないだろうが、米中対立のカードとしてロシアとの関係を

ウクライナ侵攻 ロシアにも傷

活用するのも間違いがなからう。

米国は中国を唯一の競争相手と捉え、ロシアとの関係は安定化させる意図を持っていたが、今や、ロシア、中国双方と戦略的に対峙（たいし）していかざるを得ない。欧州ではNATOやパートナー諸国、アジアでは日本などの安全保障上の役割拡大を求めるだろう。

■日本の役割は重要

米ロ対立が厳しくなればオホーツク海から太平洋への出口に当たる北方四島の戦略的重要性は増し、北方領土問題の解決は一層遠のく現実を見据えれば、日本がロシアにあいまいな態度を取ることは避けなければならない。

中国がウクライナ問題に対する米国の態度を見て、より攻勢を強める可能性もあろう。このまま進んでいけばロシア・中国と日・米・欧がおのおのの軍備拡張を図り、経済的にも世界を分断していくことになるだろう。

しかし、強大な軍事力と世界最大の天然ガス埋蔵量を持つロシアや14億人の市場を持つ中国と分断・対峙していくことが世界の繁栄につながると思えない。

人類は歴史の分岐点を迎えているのか。

これから日本にとって重要なのは、単に米国の指導力頼りというのではなく、積極的にG7の協調を図り、国際社会にとり最適な解を見いだしていくことだろう。

ウクライナ侵攻によりロシアが目的を達成したとしても、国際社会にさらなる反ロ感情とロシアへの脅威感をもたらし、それがロシアに大きなダメージをもたらすことをプーチン大統領は認識すべきなのだろう。